

## 質問書

久留米市長 あて

住所

商号又は名称

連絡先（担当者所属・氏名）

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

令和 4 年度久留米市立学校等印刷機器賃貸借業務について、次のとおり質問します。

No.	該当資料名	頁	項番	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				

久留米市長 あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

## 参加申込書

下記の業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。  
記

1. 業務名

令和 4 年度久留米市立学校等印刷機器賃貸借業務

2. 業務主管課

久留米市教育委員会 教育部 教育 I C T 推進課

3. 添付書類

ア	参加申込書（様式第 2 号）
イ	会社概要書（様式第 3 号）
ウ	参加資格調書（様式第 4 号）
エ	業務実績調書（様式第 5 号-1 ～ 第 5 号-4）
オ	委任状（支店等に参加手続き等の委任を行う場合）（様式第 6 号）
カ	役員等調書及び照会承諾書（様式第 7 号）
キ	登記事項全部証明書（個人の場合、身分証明書）
ク	納税（滞納なし）証明書（国税、都道府県税、市町村税）
ケ	直近の 3 か年度の決算関係書類（貸借対照表および損益計算書）

（連絡先）

所属部署名	
担当者氏名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

## 会社概要書

<会社概要>

令和 4 年 4 月 1 日現在で記載すること。

1	設立	年 月			
2	資本金				
3	従業員数 <sup>※1</sup>	区 分	技術系	事務系	合 計
		本社本店	人	人	人
		実務実施支社、 支店、営業所	人	人	人
4	主な事業				
5	直近 3 年間の 財務状況	年度	年度	年度	年度
		自己資本比率			
		売上高			
		経常利益			
6	一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が管理する情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)又はプライバシーマークの認定付与の有無				( 有 ・ 無 )
7	従業員 有資格者	資格の種類 (情報処理関連など)			人 数
					人
					人
					人
8	本業務を遂行 する上での特 記事項				

※1 本社本店が業務実施の場合は、実務実施支社、支店、営業所欄は記入不要

<本業務の担当部署>

本店又は支店等の所在地	
本店又は支店等の名称	
代表者職氏名	
連絡担当者名	
担当者所属部署	
連絡先電話番号	
連絡先 F A X 番号	
連絡先メールアドレス	

## 参加資格調書

久留米市長 あて

住所

商号又は名称

㊞

代表者職氏名

㊞

令和 4 年 6 月 10 日に公告がありました「令和 4 年度久留米市立学校等印刷機器賃貸借業務」に係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格要件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

### 記

参加資格を有する者は、次に掲げる全ての要件を満たすものとする。

- (1) 久留米市物品供給業者有資格者名簿に「OA・OA機器」または「事務用品・什器・事務機器・什器」で登録があること。
- (2) 久留米市内に本社（本店）又は支店・営業所等があること。
- (3) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (4) 久留米市から久留米市指名停止措置要綱(平成 6 年久留米市庁達第 6 号)に基づく指名停止措置の対象となっていないこと。
- (5) 国税(法人税又は所得税及び消費税をいう。)を完納していること。
- (6) 参加申込者の所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納していること。
  - ・久留米市内 県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）
  - ・久留米市以外の福岡県内 県税
- (7) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (8) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条に規定する暴力団員(以下、「暴力団員」という。)でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

## 業務実績調書

商号または名称 \_\_\_\_\_

<p><b>【参加資格】</b></p> <p>久留米市物品供給業者有資格者名簿に「OA・OA機器」または「事務用品・什器・事務機器・什器」で登録があること。</p>				
構成会社名	契約の相手先	業務名称	業務内容	実施期間
				平成 年 月～ ----- 平成 年 月
				平成 年 月～ ----- 平成 年 月
				令和 年 月～ ----- 令和 年 月

※平成 29 年度以降に契約締結し完遂した実績のみ記載すること。

## 委 任 状

令和 年 月 日

久留米市長 あて

住 所  
委任者 名 称  
(本 社)  
代 表 者

実印

私は次の者を受任者と定め、令和 4 年度久留米市立学校等印刷機器賃貸借業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

住 所  
受任者 名 称  
(支店等)  
代 表 者

印

記

### 委任事務

- (1) プロポーザルの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結に関すること
- (3) その他契約履行に関すること

## 役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

(あて先)  
久留米市長

住所又は所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第 4 条第 1 項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	カナ 名	男性	女性	生年月日

**【注意事項】**

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に記載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、久留米市個人情報保護条例（平成 3 年 4 月 1 日条例第 17 号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

## 価格提案書

久留米市長 あて

住所

商号又は名称

㊞

代表者職氏名

㊞

令和 4 年度久留米市立学校等印刷機器賃貸借業務の件について、「令和 4 年度久留米市立学校等印刷機器賃貸借業務仕様書」を熟知のうえ、下記の金額をもって見積りします。

金額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(注意事項)

- (1) 金額は算用数字で記載し、頭書に「¥」の記号を付記すること。
- (2) 金額は、訂正しないこと。
- (3) 金額は、消費税及び地方消費税を含まないこと。
- (4) 上記記載の金額と「価格提案書の内訳書 (様式第 9 号)」の合計金額は、必ず一致させること。